



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社イナリサーチ
 コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川賢司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 野竹文彦

TEL 0265-72-6616

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,170	11.2	183	87.2	172	125.5	143	83.5
2021年3月期第3四半期	1,951	8.9	97		76		78	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	47.76	
2021年3月期第3四半期	26.03	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	4,193	1,172	28.0	390.88
2021年3月期	4,034	1,031	25.6	343.90

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 1,172百万円 2021年3月期 1,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,278		245		228		191		63.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	2,998,800 株	2021年3月期	2,998,800 株
2022年3月期3Q	株	2021年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2,998,800 株	2021年3月期3Q	2,998,800 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第6波の急拡大に見舞われ、回復基調に陰りを生じることが懸念され始めましたが、医薬品業界は国内外ともに引き続き新薬開発に意欲的に取り組んでおり、繁忙が続いております。

国内においては、日本政府が創薬ベンチャーへの出資支援（創薬ベンチャーエコシステムの強化）を打ち出すなど、国内の創薬力強化に向けて動き出しており、各製薬会社も革新的な新薬開発に意欲的に取り組んでおります。

海外においては、新型コロナウイルスのワクチン・治療薬の開発ニーズを含めて、医薬品業界は活況を呈しており、アジア圏も世界の医薬品開発市場の成長を牽引しております。

このような中、当社は国内と併せアジア圏からの大型プロジェクトの受託増加等により、高い稼働率を維持し、試験原材料の価格高騰や、原油高騰に伴う施設のランニングコスト増加を吸収し、収益を改善しております。

海外のCRO代理店事業は順調に拡大しており、感染実験に強みを持ちCOVID-19のウイルス株を保有する代理店提携先の米国サザンリサーチを含め、コロナ関連試験も継続的に受託しております。

また、当社が得意とするSEND(米国食品医薬局への新薬申請時に義務化されている非臨床試験データ標準フォーマット: Standard for Exchange of Nonclinical Data) 変換対応サービスも、国内各社の米国販路拡大方針に後押しされ、着実に受注を伸ばしております。

当社内に設けられた国立大学法人信州大学の「遺伝子・細胞治療研究開発基盤事業（遺伝子改変T細胞（CAR-T細胞）の医薬品化に向けた研究基盤整備）」の研究拠点に関しては、国立研究開発法人日本医療開発機構（AMED）の支援のもと、遺伝子治療用ウイルスベクターや腫瘍溶解性ウイルスの非臨床試験に対応できる国内でも希少な施設となっており、遺伝子治療法開発における安全性評価試験のノウハウ蓄積への貢献が期待されております。

環境事業においては、メンテナンス案件の前倒し受注などで、新型コロナウイルス感染症の影響による大学・研究所等の動物関連施設工事の取込み停滞をカバーしてまいりましたが、第6波襲来により、下半期における挽回がやや厳しくなりつつあります。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績及び当第3四半期会計期間末における財政状態は、以下のとおりとなりました。

当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は2,170,569千円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は183,278千円（前年同四半期比87.2%増）、経常利益は172,957千円（前年同四半期比125.5%増）、四半期純利益は143,242千円（前年同四半期比83.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(受託試験)

当事業部門におきましては、前事業年度にスタートした長期大型試験が順調に進捗するとともに、海外顧客からの受託増加により、受注は引き続き好調を維持しており、引き続き高水準の施設稼働が続いております。

以上の結果、売上高は2,066,376千円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は183,230千円（前年同四半期比81.8%増）となりました。

(環境)

当事業部門におきましては、メンテナンス案件の前倒し受注などで、コロナに起因する工事案件の受注不振をカバーし、現時点までは当初予定どおりの収益をあげておりますが、コロナ第6波により工事案件の停滞がやや長引く様相を呈してまいりました。

以上の結果、売上高は104,192千円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は48千円（前年同四半期は営業損失2,868千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は2,566,205千円となり、前事業年度末に比べ175,546千円増加しました。主な内訳は、売上債権の回収や契約負債の増加等に伴う現金及び預金の増加285,973千円、売上債権の回収による受取手形、売掛金及び契約資産の減少166,917千円、受注残高の増加による仕掛品の増加154,558千円です。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は1,627,576千円となり、前事業年度末に比べ16,625千円減少しました。主な内訳は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による減少によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は2,166,143千円となり、前事業年度末に比べ128,024千円増加しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少146,294千円、返済の実行による短期借入金の減少100,000千円、契約負債の増加262,819千円です。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は855,465千円となり、前事業年度末に比べ109,980千円減少しました。内訳は、返済の実行による長期借入金の減少90,030千円、リース債務の減少等による固定負債「その他」の減少19,950千円です。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,172,172千円となり、前事業年度末に比べ140,877千円増加しました。これは、株主総会決議に基づく剰余金の処分により資本剰余金が254,585千円減少した一方で、当該剰余金の振替があったこと、また、四半期純利益を計上したこと等により、利益剰余金が395,462千円増加したことによるものであります。

(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社において、本書提出日現在、直接的な影響は顕在化しておりません。長野県内における発生が限定的であること、必要資材も十分確保できていることなどから、受託試験の遂行には障害は生じておりません。感染防止対策として、職員の行動制限と毎日の健康チェック、マスクの着用と手洗いの励行、テレワークと時差出勤による密度の軽減等を継続して実施してまいります。万が一感染が発生した場合にも、人的、物的被害を最小にするため総合的なリスク対策を可能な限り進めてまいります。

当社では、当第3四半期会計期間末の段階で、受託試験事業と環境事業の受注残高の合計が3,892百万円（前年同期比29.4%増）となっている上、提出日現在の受託試験の受注状況も新型コロナウイルス感染拡大前と同程度以上の水準で推移しており、また、受託試験等の実施状況等、資材の調達等にも影響は生じていないことから、現段階では当該事象が業績に重要な影響を与えないものと想定しております。

しかしながら、今後の推移が想定と異なる場合、経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。その場合、適時適切にその内容を開示いたします。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、直近の業績の進捗と動向を踏まえ、見直しを行った結果、2021年10月27日付で公表いたしました2022年3月期の通期の業績予想を2022年1月27日付で修正しております。

また、通期の業績予想の修正を踏まえ、2022年3月期の期末配当予想を1株につき5円に対し3円増配し、1株につき8円に修正いたしました。

詳細につきましては、2022年1月27日付で公表いたしました「通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,990	941,964
受取手形、売掛金及び契約資産	408,357	241,439
商品及び製品	277	300
仕掛品	793,713	948,271
原材料及び貯蔵品	372,996	212,317
その他	159,324	221,912
流動資産合計	2,390,658	2,566,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,135,809	3,155,467
減価償却累計額	△2,535,729	△2,567,434
建物及び構築物(純額)	600,079	588,032
土地	613,912	613,912
その他	1,025,346	1,070,264
減価償却累計額	△762,371	△812,779
その他(純額)	262,975	257,484
有形固定資産合計	1,476,967	1,459,429
無形固定資産	36,034	30,834
投資その他の資産		
繰延税金資産	80,526	73,306
その他	51,573	64,906
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	131,199	137,312
固定資産合計	1,644,201	1,627,576
資産合計	4,034,860	4,193,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477,093	330,799
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	120,040	120,040
未払法人税等	46,490	9,584
契約負債	958,541	1,221,360
賞与引当金	104,521	66,639
受注損失引当金	13,335	314
その他	218,097	417,404
流動負債合計	2,038,119	2,166,143
固定負債		
長期借入金	764,930	674,900
その他	200,516	180,565
固定負債合計	965,446	855,465
負債合計	3,003,565	3,021,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	346,354
利益剰余金	△254,585	140,877
株主資本合計	1,031,294	1,172,172
純資産合計	1,031,294	1,172,172
負債純資産合計	4,034,860	4,193,781

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,951,804	2,170,569
売上原価	1,307,560	1,483,474
売上総利益	644,244	687,095
販売費及び一般管理費	546,344	503,817
営業利益	97,899	183,278
営業外収益		
受取賃貸料	3,672	4,424
補助金収入	754	22
為替差益	—	2,781
その他	541	3,994
営業外収益合計	4,968	11,222
営業外費用		
支払利息	21,949	19,931
為替差損	1,099	—
その他	3,110	1,611
営業外費用合計	26,158	21,543
経常利益	76,709	172,957
特別利益		
保険契約変更差額	8,855	—
特別利益合計	8,855	—
税引前四半期純利益	85,565	172,957
法人税、住民税及び事業税	7,492	22,495
法人税等調整額	—	7,220
法人税等合計	7,492	29,715
四半期純利益	78,073	143,242

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は18,388千円減少し、売上原価は42,559千円減少し、販売費及び一般管理費は5,600千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ18,570千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,364千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月24日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損金を補填し、財務体質の健全化を図るとともに早期復配体制の実現を目指すこと、今後の機動的な資本政策に備えるとともに財務戦略上の柔軟性を確保し、企業価値の向上を図ることを目的として、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を決議いたしました。2021年6月24日付で効力が発生し、第1四半期会計期間において資本剰余金の額254,585千円を取崩し、同額を利益剰余金に振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託試験	環境	合計(注)
売上高			
外部顧客への売上高	1,859,598	92,206	1,951,804
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,859,598	92,206	1,951,804
セグメント利益又は損失 (△)	100,767	△2,868	97,899

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期損益計算書上の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託試験	環境	合計(注)
売上高			
日本	1,665,894	104,192	1,770,087
韓国	286,287	—	286,287
その他	114,194	—	114,194
顧客との契約から生じる 収益	2,066,376	104,192	2,170,569
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,066,376	104,192	2,170,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,066,376	104,192	2,170,569
セグメント利益	183,230	48	183,278

(注) セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書上の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの変更等に関する事項(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に变更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「受託試験事業」の売上高は18,388千円減少し、セグメント利益は18,570千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。